

設定来の運用状況と今後の見通し

ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」 追加型投信/内外/株式

▶ 当ファンドは2023年4月27日に設定から1周年を迎えました。本レポートでは、当ファンドの主要投資対象である「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー(円建て、ヘッジなしクラス)」の運用会社であるDWSインベストメントGmbHの見解に基づき、設定来の投資環境、運用状況、及び今後の見通しをご案内します。

設定来のパフォーマンスと投資環境、及び運用状況

図表1 設定来の当ファンドとグローバル株式指数のパフォーマンス推移

(期間 2022年4月27日~2023年4月27日、日次)



※グローバル株式指数:MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(円ベース)
※指数は当該日前営業日の現地終値

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

騰落率	
設定来 (2022年4月27日~2023年4月27日)	
当ファンド	-2.2%
参考指数	2.9%
局面① (2022年4月27日~2022年9月30日)	
当ファンド	-14.1%
参考指数	-3.2%
局面② (2022年9月30日~2023年4月27日)	
当ファンド	13.8%
参考指数	6.2%

局面①:投資環境と運用状況

- グローバル株式市場では、欧州での天然ガス価格の高騰等によるインフレへの懸念や景況感の悪化などを受けて、欧州通貨が米ドルに対して下落したため、円換算ベースで見ると欧州株式の下落率が相対的に大きくなりました。
- 欧州各国が脱炭素社会の実現に向け、環境問題等に積極的に取り組んでいることもあり、欧州企業の組入比率が高いことが当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。
- ノルウェー政府が、昨年9月に水産養殖会社に対して40%の水産資源税の導入を提案したことを受けて、「ブルーエコノミー」関連企業への投資戦略で重視しているテーマの一つであるサーモン養殖関連銘柄が急落しました。

局面②:投資環境と運用状況

- グローバル株式市場は、インフレの鈍化に伴う主要中央銀行の金融引き締めペース緩和等を背景に上昇しました。こうした中、欧州では、暖冬でエネルギー不足が回避され、天然ガス価格が下落したほか、過度な景気悪化への懸念が後退したことから、欧州株式は米国株式をアウトパフォームしました。
- 高インフレを背景に欧州の中央銀行がより金融引き締めを強めるとの見方から、欧州通貨が米ドルに対して上昇したことも円換算ベースで欧州株式の上昇率を押し上げる要因となりました。
- 旺盛な需要を背景に養殖サーモンの価格が上昇基調で推移したことなどを受けて、サーモン養殖関連銘柄は持ち直す動きとなりました。

※ブルーエコノミーとは、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

設定来の投資行動とパフォーマンス要因分析

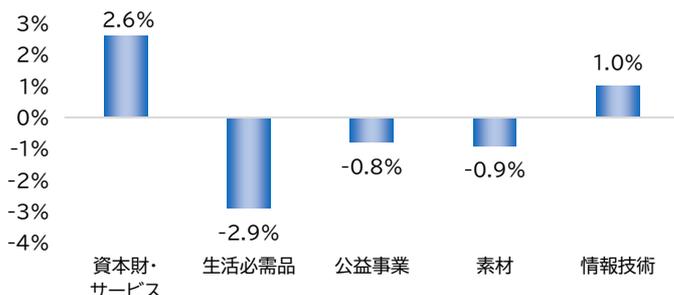
投資行動

- セクター別では、循環型経済の実現に向けた規制強化の恩恵を受けることなどが期待される廃棄物収集・リサイクル関連銘柄や、海洋汚染の防止に繋がる水処理機器製造関連銘柄のほか、発電設備の設置数増加による恩恵が期待される洋上風力発電関連銘柄などの組入比率を引き上げました。
- 一方で、経済状況の見通しが厳しく、収益がピークに達したと思われる海運関連銘柄などの組入比率を引き下げました。

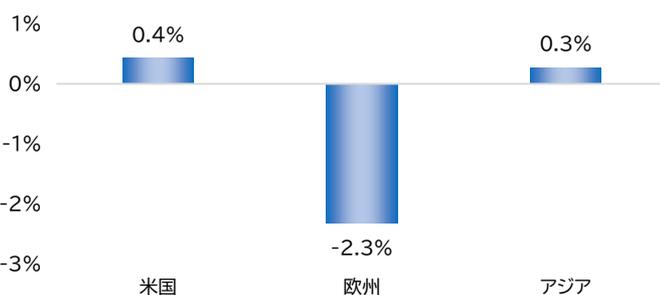
セクター別、地域別の要因分析

- セクター別では、洋上風力発電市場の拡大による恩恵が期待される資本財・サービスセクターの銘柄や、米国で再生可能エネルギーの利用を促進する「インフレ抑制法」が成立したことが追い風になった太陽電池モジュール製造関連などの情報技術セクターの銘柄がプラスに寄与しました。一方、ノルウェー政府による増税案が株価を押し下げる要因となった、水産養殖関連など生活必需品セクターの銘柄がマイナスに影響しました。(図表2)
- 地域別では、太陽電池モジュール製造関連など米国の銘柄がプラスに寄与した一方で、ノルウェーの水産養殖関連など欧州地域の銘柄がマイナスに影響しました。(図表3)

図表2 組入上位5セクターの騰落率寄与度
(期間 2022年4月27日～2023年4月27日、日次)



図表3 主要地域別の騰落率寄与度
(期間 2022年4月27日～2023年4月27日、日次)



個別銘柄

図表4 パフォーマンスにプラスに貢献した主な銘柄

銘柄名	国	セクター	投資における着眼点/海洋へのインパクト
ファースト・ソーラー	米国	情報技術	太陽電池モジュール製造会社。再生可能クリーンエネルギーへの移行による恩恵が期待される。CO2の排出抑制を通じて海洋の温暖化や酸性化の低減に貢献。
プリスマアン	イタリア	資本財・サービス	ケーブル製造会社。再生可能エネルギーの供給拡大に必要な不可欠な送電網の整備に貢献。海底ケーブルによって洋上風力を電力網に接続することが可能に。
シーメンス・エナジー	ドイツ	資本財・サービス	再生可能エネルギー会社。洋上風力発電や送電網のソリューションに対する旺盛な需要からの恩恵が期待される。

図表5 パフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄

銘柄名	国	セクター	投資における着眼点/海洋へのインパクト
コーニンクレッカDSM	オランダ	素材	ライフサイエンス・材料科学会社。持続可能な魚用の餌を生産するリーディングカンパニー。持続可能な水産養殖の広がりによる恩恵が期待される。
レロイ・シーフード・グループ	ノルウェー	生活必需品	水産養殖会社。サーモンには動物性タンパク質が多く含まれており、持続可能な食品に対する強い需要から恩恵を受けることが期待される。
ドラックス・グループ	英国	公益事業	再生可能エネルギー会社。主にバイオマスと水力発電でエネルギーを生産し、海洋の酸性化や地球温暖化の抑制に貢献。

※上記各パフォーマンス分析は、設定時に当ファンドが主要投資対象ファンド「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー(円建て、ヘッジなしクラス)」を購入した現地2022年4月28日から現地2023年4月26日の期間における、主要投資対象ファンドの円ベースのパフォーマンス(手数料控除前)についての分析です。

※各騰落率寄与度は、概算であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

(図表2～5の出所)DWSのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様自身で行っていただきますようお願いいたします。

パフォーマンスが好調だった主な銘柄のご紹介

プリスマン(伊)

世界最大手のケーブルメーカー

企業概要

- 海底電力ケーブルは洋上の風力発電設備で発電された電気の送電などに使われます。同社は最新鋭の海底ケーブル敷設船を所有しており、海底電力ケーブルの効率的な敷設・修理が可能です。
- 2035年までに自社事業で発生する二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指すため、100%リサイクル可能なケーブルを実用化するなど持続可能な技術開発に注力しています。

パフォーマンス好調の背景

- 再生可能エネルギーをはじめ、電力需要の高まりから、送電線需要が高まったこと等が追い風となり、好調に推移したと考えられます。
- また、洋上風力発電市場の良好な長期見通し等も追い風になったと考えられます(図表6)。

図表6 プリスマンの株価推移

(期間 2022年4月26日～2023年4月26日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

シーメンスエナジー(独)

再生可能エネルギー事業に特化した企業

企業概要

- 風力発電用の風力タービンを製造すると共に、洋上風力発電設備と送電網などをつなぐ高圧送電システムのリーディングカンパニーです。
- 洋上風力発電や送電網のソリューションに対する旺盛な需要から利益を得ています。
- 二酸化炭素(CO2)排出の2050年ネットゼロ実現に向けて、バイオマス発電や集光型太陽光発電、グリーン水素製造など、様々な取り組みを行っています。

パフォーマンス好調の背景

- 米国で再生可能エネルギーの利用を促進する「インフレ抑制法」が成立したことを受けて、業界全体に対する投資家の期待感が高まったことが株価を押し上げる要因になったと考えられます(図表7)。

図表7 シーメンスエナジーの株価推移

(期間 2022年4月26日～2023年4月26日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。
 ■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
 ■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
 ■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

今後の見通しと運用方針

- DWSでは、欧州株式の株価収益率(PER)が過去15年平均や米国株式のPERと比較して大幅に割安であること、相対的なディフェンシブ性や配当利回りの高さなどから、欧州株式が米国株式対比で堅調なパフォーマンスを示すと想定しています(図表8)。従って、市場平均と比べて欧州株式の組入比率が高い当戦略にとっては、現在の市場環境が追い風となると考えています。
- 中長期的には、持続可能なブルーエコノミーの成長を守る動きが各国・地域で活発化する中、ブルーエコノミー関連銘柄の注目度が高まり、投資資金が流入すると考えられます。

図表8 欧州株式と米国株式のバリュエーションの比較
(2023年予想ベース、2023年5月18日時点)

予想PER	欧州株式	12.6倍
	米国株式	19.3倍
平均PER 過去15年	欧州株式	14.9倍
	米国株式	17.9倍
予想配当利回り	欧州株式	3.49%
	米国株式	1.67%

※欧州株式:欧州STOXX指数、米国株式:S&P500種指数

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

G7で導入加速が見込まれる洋上風力発電

- 主要7カ国(G7)は、4月に開催されたG7気候・エネルギー・環境相会合において、再生可能エネルギーの開発と化石燃料の段階的廃止を加速することで合意しました。
- 洋上風力発電能力については、2030年までにG7合計で21年実績の約7.8倍に相当する150ギガワットに引き上げることが新たな目標として打ち出されました(図表9)。導入スピードの加速が洋上風力発電関連銘柄の追い風になると考えられます。

図表9 G7の洋上風力発電能力の目標

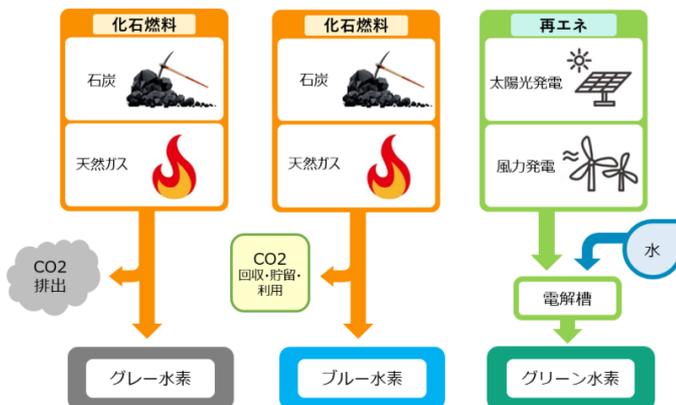


(出所)国際再生可能エネルギー機関、DWSのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

EUの政策を追い風に成長が期待されるグリーン水素

- 風力などの再生可能エネルギーで水を電気分解して作られるグリーン水素は、製造時や使用時にCO2を排出しないクリーンエネルギーです(図表10)。
- 欧州連合(EU)は昨年5月にロシア産化石燃料への依存からの脱却計画「リパワーEU」の詳細を発表し、2030年のグリーン水素の域内生産目標を年間560万トンから1,000万トンに引き上げました。EUの政策を追い風に関連企業の事業拡大が期待されます。
- なお、運用にあたっては、ESG※評価を用いた投資手法により銘柄を選定します。また、対話により企業価値の向上を図る手法も一部取り入れます。

図表10 水素の製造方法



(出所)資源エネルギー庁

※ESG:Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)のこと、「責任投資原則」の中での投資判断の観点

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」の留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号:岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。また、その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり
が小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用(信託報酬)
: 純資産総額×年率1.243%(税抜1.13%)
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
: 純資産総額×年率1.993%程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

(2023年5月25日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○			○

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)